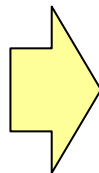


背景

- **情報社会を生き抜くための情報活用能力の育成が不可欠**となっていることが国際的な共通認識
- 我が国においては、新学習指導要領の下、小中高校段階を通じて、情報活用能力の育成を図っているが、**児童生徒の情報活用能力の実態把握は未実施**



我が国において独自に子どもたちの情報活用能力に関する学力調査を行い、児童生徒の情報活用能力育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程の検討に役立てることが必要

事業の概要

【子どもたちの情報活用能力に関する学力調査の開発・実施】

- ① 子どもたちの情報活用能力の習得状況に関する調査を実施
- ② ICTを活用した学習状況に関する質問紙調査を実施
- ③ 解答プロセスを分析するなど、多角的な分析手法を確立

子どもたちの**情報活用能力の習得状況及び問題点**に関する情報を収集

スケジュール

<平成24年度>

- 文科省に「**情報活用能力調査に関する協力者会議**」を設置し、実施方法等の検討。
- 民間団体等に委託し、**調査問題の開発、予備調査の実施。**



<平成25年度>

- (予定)
- **調査の実施**
(平成25年11月～26年1月頃)



成果の活用

【学校・教委】

- 各学校における情報活用能力に関する**学習指導の改善**

【文部科学省】

- 調査結果を踏まえ、**情報活用能力の内容の見直し**
- 情報活用能力育成のための**教育課程の検討のための基礎データ**として活用



「新たな情報通信技術戦略」
(平成22年5月IT戦略本部決定)

【教育分野の取組】

児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整える。

「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)
【科学技術戦略・情報通信立国戦略】

子ども同士が教え合い、学び合う「協働教育」の実現など、教育現場における情報通信技術の利活用によるサービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるようにする。

「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)
【情報活用能力の育成】

○ 情報活用能力に関する実態調査の在り方について検討し、我が国における子どもたちの情報活用能力の育成に向けた具体的施策に生かすことが求められる。